

財務書類に係る注記

1 対象範囲

この財務書類は以下の会計を対象としています。

- (1) 一般会計
- (2) 後期高齢者医療特別会計

2 出納整理期間について

財務書類の会計年度末（3月31日）の計数は、地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日）における現金の受払等を終了した後の計数としています。

3 重要な会計方針等

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

また、開始後は、原則として取得原価とし再調達は行ないません。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、事務機器・計算機器の耐用年数は5年としています。

・無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、ソフトウェアの耐用年数は5年としています。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(5) 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、ソフトウェアについても物品の取扱に準じています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等を資金の範囲としています）。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

税込方式としています。